

連載⁹⁵

内海善雄の (ITU元事務総局長) やぶ睨み 「ネット社会」論

グローバル時代に、 日本に歩んでほしい道①「外交」

まず、第一に、もっと独立国家として威信を保たなければ国際社会で日本はどのように見られるのか心配だ。米国大統領は、初めての訪日に事実上治外法権の地である横田基地に降り立ち、米軍を激励したのちゴルフ場に行き、総理とゴルフをした。

政府・安倍総理の対米外交はなかなかのものである。トランプ氏は選挙期間中に日本のことを「為替操作により米国に集中豪雨的に輸出して失業者を増大させ、けしからん」と攻撃し、安倍総理を「Killer」（とんでもない殺し屋だ）と呼んでいた。しかし、日本政府はTPPやパリ協定などではトランプ氏の主張とは正反対のことを巧みに進めているし、貿易や防衛分担の要求もすべて先送りにして攻撃を上手にかわしている。海外からは、したたかな日本という評価ではないだろうか。

国益と国家の威信

ただ、先のトランプ大統領の来日時の饗応ぶりや、北朝鮮の挑発行為にトランプ氏一辺倒の追従ぶりには、一抹の不安や疑問を感じないわけでもない。

元首が独立国を公式訪問する際は、通常の間港に然るべき者の出迎えを受けて降り立ち、挨拶を交わすのが国際儀礼ではなからうか。米国大統領と日本の総理は何度もゴルフをプレーする仲だと内外にアピールするのが目的だったと思うが、まるで米国内の軍基地を訪問した大統領が、地元知事とゴルフをしたようだ、日本国や日本国総理が軽くあしらわれた印象を与えたかもしれない。現にバンカーで総理が転倒した様子のビデオがメディアから流れ、世界中でツイートされて笑いの対象にされたのは、日本国民として腹立たしい。懸命に友好的な日米関係を築こうとされている総理に対してあまりにも失礼である。

さらに、トランプ氏と共同歩調をとる外交姿勢を、世界中からどのように見られるのかという疑問もある。それは、世界中のリーダーが、トランプ氏の非常識な言動や、政権と

しての基盤が確立できてない状況、加えて多くの疑惑の発覚など、とても共同歩調が取れる相手ではないと考え、トランプ氏と米大統領職とを区別して見ているように思えるからである。その中で、日本の首相だけが例外である。その強い絆をアピールして、米国の要求をかわし、サポートを得ることに腐心しているのだと思うが、リーダーたちや反トランプの米国民は、眉をひそめるかもしれない。そもそも米国と絶対的な友好関係を築こうとするのは、安全保障と日本経済を米国に依存しているからだ、いざという時に本当に米国は日本を守ってくれるのか、はなはだ心配である。

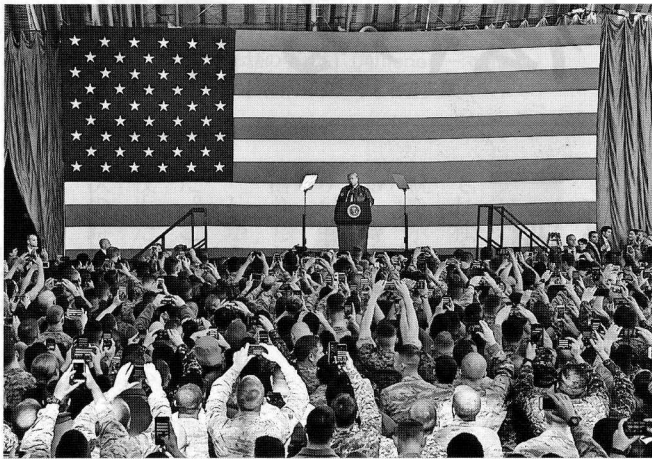
米国は、世界の安全を維持するために何度も戦争をし、米国人の血を流した。ベトナム、アフガン、イラクとその例は枚挙にいとまがない。世界の警察官と自他ともに称したが、しかし、それは歴史が示すように米国の国益を守る事が本音だったと言えよう。今やトランプ氏は、露骨に「America First」と、米国の国益を第一としている。

もし尖閣列島を侵略されたら、米国は中国と戦争をしてくれるだろうか？ 米国の国益

が日本から中国へとシフトしつつある情勢にあつて、だからこそ、日本を守ってもらうためにあらゆることに耐えて良好な日米関係を築こうとしているのだが、悩ましいところである。

米国が世界の中心か？

このような筆者の素朴な心配や疑問は、世界は米国だけが動かしているのではないという認識からきている。日本にいと、米国が世界の中心のように見えるが、ヨーロッパに住むと、世界は欧州の国々で動かされているように見える。米国は強大ではあるが、一



トランプ米大統領の来日は米軍横田基地から始まった(写真/時事)

域であつて決して世界の中心には見えない。この見え方は、人口、面積、市場規模から見ても、あながち誤りとは言ひ難いだろう。

実際に国連などのマルチの場の意思決定プロセスは、小さな国でも筋を通して正論を述べる代表や、事情に精通した専門家が大きな役割を担い、米国もそれらに大いに影響されている。また、最近のCO₂削減の合意や各種の標準化や認証制度など大きなルール設定は、ほとんどがEUの主導のもとに形成されており、米国は後から従うのが実情である。

国際社会では物事は必ずしも米国の思う通りには動かない。その結果、極端な場合はユネスコからの脱退など、かつて国際連盟から脱退した日本と同じような孤立の道を歩む場合もある。ソ連崩壊後の米国一強の時代は終わり、米国、中国、EUが並び立つ時代になっているのである。

国際社会を少しでも自国の思う方向に動かす、すなわち発言力を確保するということは、単に軍事力や経済力だけではなく、文化の高さ、国際協力、信用など、その国の総合的な力でどれだけ同調する国を確保しているかということに依拠していると思う。早い話が、いくら米国が絶対的な軍事力を背景に北朝鮮に核開発や挑発行為を止めさせようと威嚇しても、中国やロシアが聞き入れてその気にならなければ成果は上がらないのである。



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法政学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務局長就任。通信・電力・自動車関係企業や各種団体の役員、大学教授などを歴任。IEEE名誉会員。

北朝鮮のミサイル発射や核実験の直後に日本の総理が米国大統領に電話を入れて「一体感」をアピールするのも大事だが、「どうするつもりだ？」とプーチン大統領や習主席にも電話を入れることができるような間柄になってほしいと思う。そのようになって、初めて日本も極東の安定に貢献し、発言権を得るといふことではないだろうか。

どのようなことでも、対局する陣営の一方に与(くみ)することはリスクがある。また、蝙蝠(こうもり)のようにどつちつかずであつては相手にされない。そこで出てくるのが独自路線の道である。日本は、衰えたとはいえ経済力、有色人種で最初の先進国、地政学的な位置、平和憲法、科学技術力など、独自の考え方を提唱する力は十分に持っている。また、多くの開発途上国が日本にそれを望んでいると、国連の専門機関の長としてのわずかな国際社会の経験だが、感じたところである。(この項続く)

期待されている独自路線